

平成 24 年 12 月 20 日

各 位

会 社 名 シ ュ ッ ピ ン 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鈴 木 慶
(コード番号：3179 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 経 理 部 長 奥 田 留 美
(TEL. 03-3342-2944)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 24 年 12 月 20 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 25 年 3 月期 (予想)		平成 25 年 3 月期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 24 年 3 月期 (実績)		
		構成比	前年比	構成比	構成比			
売 上 高		11,472	100.0	13.9	5,664	100.0	10,072	100.0
営 業 利 益		328	2.9	54.9	159	2.8	211	2.1
経 常 利 益		310	2.7	60.0	148	2.6	193	1.9
当 期 (四 半 期) 純 利 益		192	1.7	155.5	98	1.7	75	0.7
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		36 円 90 銭			19 円 62 銭		15 円 05 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		5 円 00 銭			—		5 円 00 銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 24 年 3 月期 (実績) 及び平成 25 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 25 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数 (750,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 142,500 株) は考慮しておりません。

3. 平成 24 年 8 月 23 日付で、株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 20 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成 24 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年12月20日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL http://www.syuppin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,664	-	159	-	148	-	98	-
24年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	19.62	-
24年3月期第2四半期	-	-

(注) 1. 当社は、平成24年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年第2四半期の記載及び対前年同四半期増減率の記載をしております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載をしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	2,883	966	33.5	193.38
24年3月期	2,810	893	31.8	178.76

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 966百万円 24年3月期 893百万円

(注) 当社は平成24年8月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	-	-	500.00	500.00
25年3月期	-	-	-	-	-
25年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成24年8月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年3月期(予想)の期末配当についてはこれらの株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,472	13.9	328	54.9	310	60.0	192	155.5	36.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成24年8月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、1株あたり当期純利益についてはこれらの株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	5,000,000株	24年3月期	50,000株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	一株	24年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	5,000,000株	24年3月期2Q	50,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2 「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要の高まりを背景に、景気悪化から回復しつつあるものの、欧州の債務危機や円高の長期化、世界経済の減退懸念、電力不足の懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

他方、当社のおかれていますネットビジネス市場につきましては、インターネットの普及、社会基盤の構築化が進み、インターネット経由で商品やサービスを購入するEC消費はあらゆる世代に浸透し、今後も市場は堅調に拡大するものと予測されております。

中古品市場におきましては、近年、市場全体が注目を浴びてきており、その中でも特にヴィンテージ品等の高額品や嗜好品につきましては、不透明な経済環境下にも関わらず、個人消費マインドはそれに左右されることなく、その需要は上向きになっております。更に、インターネットによる中古品売買の普及により、中古品市場は日々拡大しておりますが、一方で業界各社間の買取・販売競争は激化の様相を呈しており、また取引の際における決済や商品などを巡るトラブルも顕在化してきております。

このような経営環境のもと、当社は“Eコマースにおける中古品取引のNo1カンパニー”の実現に向け、インターネットを通してお客様に「価値ある中古品」を安心・安全にお取引できるマーケットを創出することを方針とし、事業展開を推進して参りました。

販売におきましては、前期末に顧客の利便性の向上と各種機能の充実を図った新ECサイトをオープンいたしました。当期は本稼働の立ち上がりとして新品中古品の品揃えの拡充を行ったことで、客数及び客単価が増加し、売上高は5,664,573千円となりました。

販売費及び一般管理費では、営業体制補強のための人件費、売上増加に伴う各種利用手数料、販売・買取促進施策等による販売費の増加などにより917,818千円となりました。

利益面におきましては、営業利益159,135千円、経常利益は148,967千円となり、特別利益10,000千円を計上し、当期純利益は98,078千円となりました。

尚、事業別の業績につきましては以下のとおりであります。

(カメラ事業) 製品の市場動向を注視しながら買取施策を強化し、買取から販売までの業務効率の改善により、ECサイトでの商品掲載数を増やすとともに、常に一定の掲載数を維持することで、新鮮で魅力あるサイトを運営してまいりました。また、インターネット広告への出稿、専門雑誌への掲載を効果的に実施することで新規顧客を当社ECサイトへ誘導したことや、買取販売における多様な集客販促策の考案と実施、人気新商品の発売に伴う下取・販売サイクルの好循環が奏功し、売上高は4,154,737千円、セグメント利益は309,818千円となりました。

(時計事業) 各種人気ブランドや売れ筋を中心に幅広い価格の商品を仕入れ、ECサイト上ではこれら商品をもれなく掲載し、適時更新してまいりました。一方で、取引及び商品に関する保証とサービス内容を強く打ち出すことで顧客が安心して取引できる取り組みを強化し、EC及び店舗ともに集客を図ることが出来ました。あわせて従業員の社内育成によるセールス力の向上により、売上高は1,300,920千円、セグメント利益は29,969千円となりました。

(筆記具事業) アクセサリー類を中心としたオリジナル商品の展開、高額商品・複数商品の販売及び中古品買取施策を中心とした各種サービスの拡充、万年筆愛好家向けの雑誌広告への出稿による新規顧客の獲得の強化等を行いました。これら施策に加え、売上拡大にともない顧客の定着化もみられ、集客力も向上してきていることもあり、売上高は99,377千円となりましたが、営業コストを補うまでには至らず、セグメント損失は496千円となりました。

(自転車事業) 商品開拓により新規取扱いブランドを増やすことやECサイト上での車種、価格帯の幅広い品揃えの強化を行い、また、新規顧客の獲得のためにホイールなどの特化した商材については特に品揃えの充実を図り、専門店としての特徴を打ち出しました。買取については告知の強化による中古品の在庫の充実を図ることで、売上高は109,538千円となりましたが、営業コストを補うまでには至らず、セグメント損失は13,153千円となりました。

[売上高、利益の状況]

売上高	5,664,573千円	(前年同期比	— %)
営業利益	159,135千円	(前年同期比	— %)
経常利益	148,967千円	(前年同期比	— %)
四半期純利益	98,078千円	(前年同期比	— %)

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産等の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は2,883,978千円となり、前事業年度末と比較し、73,172千円の増加となりました。

流動資産は2,373,137千円となり、前事業年度末と比較して88,485千円の増加となりました。これは主として現金及び預金が134,545千円減少したこと、売掛金が16,066千円増加したこと、商品が215,768千円増加したことによるものであります。

固定資産は509,207千円となり、前事業年度末と比較して14,908千円の減少となりました。これは主として無形固定資産が13,181千円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,917,081千円となり、前事業年度と比較して94千円の増加となりました。

流動負債は1,168,142千円となり、前事業年度末と比較して79,193千円の減少となりました。これは主として買掛金が56,608千円減少したこと、ポイント引当金が21,446千円減少したこと、その他の流動負債が92,888千円減少したこと、及び1年内返済予定の長期借入金が90,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は748,939千円となり、前事業年度と比較して79,287千円の減少となりました。これは社債が22,500千円減少したこと、長期借入金が101,881千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、966,897千円となり前事業年度と比較して73,078千円の増加となりました。これは利益剰余金が73,078千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、246,440千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、197,171千円となりました。これは、主として税引前当期純利益158,967千円、たな卸資産の増加額214,911千円、仕入債務の増加額57,519千円、ポイント引当金の減少額21,446千円、売上債権の増加額16,066千円、法人税等の支払額48,221千円、減価償却費23,538千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、81,754千円となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出76,572千円、有形固定資産の取得による支出8,371千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、144,381千円となりました。これは、長期借入れによる収入350,000千円、長期借入金の返済による支出158,119千円、社債の償還による支出22,500千円、配当金の支払額25,000千円によるものであります。

(注) 前第2四半期会計期間につきましては、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、前年同期比較は行っておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間につきましては、概ね想定どおりに推移していることから、通期業績予想及び配当予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,985	246,440
売掛金	587,177	603,244
商品	1,198,352	1,414,120
その他	118,386	109,468
貸倒引当金	△250	△135
流動資産合計	2,284,651	2,373,137
固定資産		
有形固定資産	117,765	111,509
無形固定資産	109,983	96,802
投資その他の資産		
差入敷金保証金	268,713	269,825
その他	27,652	31,069
投資その他の資産合計	296,366	300,895
固定資産合計	524,115	509,207
繰延資産	2,038	1,633
資産合計	2,810,805	2,883,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,518	282,909
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	312,904	402,904
1年内償還予定の社債	45,000	45,000
未払法人税等	53,500	55,250
ポイント引当金	74,368	52,922
その他	222,044	129,156
流動負債合計	1,247,335	1,168,142
固定負債		
社債	85,000	62,500
長期借入金	584,558	686,439
その他	93	—
固定負債合計	669,651	748,939
負債合計	1,916,987	1,917,081

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	293,818	366,897
株主資本合計	893,818	966,897
純資産合計	893,818	966,897
負債純資産合計	2,810,805	2,883,978

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,664,573
売上原価	4,587,619
売上総利益	1,076,954
販売費及び一般管理費	917,818
営業利益	159,135
営業外収益	
受取利息	42
受取手数料	105
その他	18
営業外収益合計	167
営業外費用	
支払利息	8,317
社債利息	599
その他	1,418
営業外費用合計	10,335
経常利益	148,967
特別利益	
受取補償金	10,000
特別利益合計	10,000
税引前四半期純利益	158,967
法人税、住民税及び事業税	49,972
法人税等調整額	10,916
法人税等合計	60,888
四半期純利益	98,078

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	158,967
減価償却費	23,538
社債発行費償却	404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△21,446
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息及び社債利息	8,917
受取補償金	△10,000
売上債権の増減額(△は増加)	△16,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,911
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,519
その他	△21,862
小計	△150,135
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	△8,857
補償金の受取額	10,000
法人税等の支払額	△48,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,371
無形固定資産の取得による支出	△76,572
差入敷金保証金の差入による支出	△6,200
差入敷金保証金の回収による収入	10,000
その他の投資活動	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△158,119
社債の償還による支出	△22,500
配当金の支払額	△25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134,545
現金及び現金同等物の期首残高	380,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	246,440

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループが販売する商品の種類・性質・市場等に基づく「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	中古腕時計、新品腕時計
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業			
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,154,737	1,300,920	99,377	109,538	5,664,573	—	5,664,573
計	4,154,737	1,300,920	99,377	109,538	5,664,573	—	5,664,573
セグメント利益 又は損失(△) (注)	309,818	29,969	△496	△13,153	326,137	△167,001	159,135

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費167,001千円については調整額としております。